

平成19年度の常用自家発電設備の設置状況

平成19年度の「常用自家発電設備の設置状況」をとりまとめました。

今回の集計は、ディーゼル機関、ガス機関、ガスタービンを原動機とする自家発電設備で、常時自ら使用するものを対象としており、電力会社等の電気事業用や卸供給事業用及び特定規模電気事業用等のように事業として他の者へ電気を供給又は販売することを目的とした発電設備や非常専用の発電設備並びに家庭用発電設備は対象外としました。

(平成19年度の設置状況)

平成19年度の常用自家発電設備の設置台数は、676台(18年度1,205台)で前年度に比べて43.9%減少し、施設数も、510施設(同902施設)で43.5%減少しました。

また、設備容量については、294,223.5kW(同484,496.8kW)と39.3%減少しました。A

常用自家発電設備の設置台数と施設数は、15年度から伸び悩みとなり、16年度から減少傾向が現れ、18年度に引き続き19年度も大幅に減少しました。

設備容量については、15年度に減少したものの、それ以降90万kW前後で推移していましたが、18年度大幅に減少し、19年度も減少傾向でした。

原因としては、原油価格の高騰により、燃料費への影響等が考えられます。

(今後の動向)

今後も原油の価格は高騰したままで推移するものと思われ、石油系燃料を使用した発電設備を設置するのはもちろん、維持していくことも難しい状況と思われます。

このため、既設の発電設備については、既に運転停止または撤去されている状況です。

また、都市ガスを使用した発電設備についても、ガス料金等の問題もあり、19年度は減少傾向です。

今回より、バイオマス燃料(廃食油、木質、糞糞、汚泥ガス等)の使用について調査を行った結果、3施設で報告がありました。

バイオマス燃料の入手、処理、保管等の問題があり、なかなか普及していないのが現状です。

常用の設置データを販売

内発協では、「平成19年度常用自家発電設備の設置状況」(集計データ及び分析データ)を収録したフロッピーディスクを販売します。

収録データの主な項目は、①全集計データ②装置メーカー別の分析データ③原動機メーカー別・発電機メーカー別の分析データ④個別施設での装置出力別の分析データ⑤施設・原動機別のコージェ

ネ施設の分析データ⑥都道府県別の原動機分析データなど。

集計データはEXCELファイルとなっており、各自で別の分析が可能です。

販売価格は、内発協の会員の場合21,000円(消費税込み)、一般(非会員)の場合52,500円(同)です。なお、平成9年度から18年度までの年度別データを収録したフロッピーディスクについても、各年度別に同じ価格にて販売しております。

内容の問合せは、技術部の荒木まで。(TEL:03-5439-4391代表)

平成19年度常用自家発電設備設置リスト

会社名コード	都道府県コード	施設種類コード	装置出力kW	出力クラス	施設出力kW	台数	原動機種類	用途コード	排熱回収コード	原動機メーカーコード	発電機メーカーコード	納入年月	認証品	使用燃料
3	1	2	220.0	M	440.0	2	D	1	2	3	15	1904	2	1
9	13	2	330.0	M	990.0	3	G	2	2	9	19	1905	2	2
11	20	8	400.0	M	1,600.0	4	G	1	1	11	20	1907	2	2
15	5	3	220.0	M	220.0	1	D	1	1	11	22	1907	2	1
72	21	2	400.0	M	800.0	2	T	1	2	72	23	1909	2	2

- ↑ 1: いすゞ自動車
- ↑ 3: 神鋼造機
- ↑ 4: ダイハツディーゼル
- ↑ 5: 新潟原動機
- ↑ 9: 三菱重工業
- ↑ 1: 北海道
- ↑ 2: 青森県
- ↑ 3: 岩手県
- ↑ 4: 宮城県
- ↑ 5: 秋田県
- ↑ 1: 競技場・集会場
- ↑ 2: 店舗類
- ↑ 3: 旅館・ホテル等
- ↑ 4: 病院等
- ↑ 5: 福祉施設等
- ↑ F: 24kW以下
- ↑ S: 24kWを越え100kW以下
- ↑ M: 100kWを越え500kW以下
- ↑ L: 500kWを越え1000kW以下
- ↑ U: 1000kWを越えるもの
- ↑ D: ディーゼル
- ↑ T: ガスタービン
- ↑ G: ガスエンジン
- ↑ 1: 常用
- ↑ 2: 兼用
- ↑ 1: 有り
- ↑ 2: 無し
- ↑ 1: 認証品
- ↑ 2: 認証品外
- ↑ 1: 液体燃料
- ↑ 2: 気体燃料
- ↑ 3: バイオ燃料